

# 平成25年度当初予算 予算要求シート

整理番号	11 - 016	マスタープラン 3つの挑戦	-	マスタープラン 施策番号	1 - 3	局・課名	健康福祉局・障害者支援課
区分	新規・拡充						(単位 千円)

<b>事業名</b>	障害者就業・生活支援事業		平成23年度決算額	平成24年度予算額	平成25年度要求額
		<b>事業費</b>	39,997	41,885	44,503
<b>関連事業</b>	地域における障害者職業能力開発促進事業	<b>事業期間</b>	H16～ H	全体事業費	
<b>事業目的</b>	<p>職業生活における自立を図るため就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図ることを目的とする。</p>				
	<b>今年度要求のポイント</b>				
	平成24年度より障害者就業・生活支援センター2ヶ所体制で実施しており、相談件数の増加が見込まれる。堺市内での障害者の就職者の増加に伴い、定着支援件数の増加が著しいため、支援体制の強化が必要。				
<b>事業内容</b>	<b>主な要求内容</b> (単位：千円)				
	○支援対象障害者の就労に係る必要な指導及び助言その他の援助、雇用主に対する雇用管理アドバイス、職場実習先の確保・開拓等の就業支援事業		項目	24年度予算	25年度要求額
	○職業準備訓練やそのあっせん、作業能力の評価・調査・研究等の基礎訓練事業		委託料	41,885	44,503
	○支援対象障害者の就業に係る日常生活又は社会生活での相談、必要な福祉サービス・社会資源の利用援助等の生活支援業務				
	○これらに係る関係機関との円滑な連絡調整				
			その他		
			合計	41,885	44,503
<b>スケジュール (経過及び今後展開)</b>			<b>その他 特記事項</b>		
<b>【経過(～24年度)】</b> 平成16年度よりNPO法人堺市障害者就労促進協会へ委託。 平成24年度からセンター2ヶ所体制	<b>【25年度】</b> 2ヶ所体制での十分な職員配置を行うことにより、支援体制の強化。	<b>【今後(26年度～)】</b> 3か所目のセンター設置検討	平成25年度より、法定雇用率が1.8%から2.0%へと引き上げられる。また平成25年施行の総合支援法では障害者の範囲に難病患者が加わる。		